



和歌山大学 私費外国人留学生特別入試 学生募集要項

Wakayama University

- 教育学部
- 経済学部
- システム工学部
- 観光学部

電車でのアクセス

新大阪	大阪	なんば	和歌山大学前	バスで約4分、自転車約10分、徒歩約20分	和歌山大学
		天王寺	南海和歌山市	和歌山バスで約20分	
		JR和歌山	和歌山バスで約30分		
JR紀伊田辺	JR御坊	JR特急くさしおで約45分	和歌山大学前	バスで約4分、自転車約10分、徒歩約20分	和歌山大学
		JR特急くさしおで約60分	南海和歌山市	和歌山バスで約20分	
		JR特急くさしおで約70分	JR和歌山	和歌山バスで約30分	

空港からのアクセス

関西国際空港	和歌山大学前	バスで約4分、自転車約10分、徒歩約20分	和歌山大学
	南海和歌山市	和歌山バスで約20分	
	JR和歌山	和歌山バスで約30分	
伊丹空港	和歌山大学前	バスで約4分、自転車約10分、徒歩約20分	和歌山大学
	南海和歌山市	和歌山バスで約20分	
	JR和歌山	和歌山バスで約30分	



目 次

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）	1
I 募集人員	6
II 出願資格	6
III 出願手続	7
1. 出願期間および方法	7
2. 出願書類等	8
3. 出願書類等の提出先および照会先	9
4. 出願に関する注意事項	9
IV 入試方法等	9
1. 入試方法	9
2. 試験の日程および試験場	9
3. 受験上の注意	10
V 合格者の発表	10
VI 入学手続	10
1. 入学手続期間	10
2. 留意事項	10
VII 障害を有する入学志願者の事前相談について	10
VIII 入試情報の開示について	10
IX 個人情報の取り扱いについて	11
X 日本留学試験の照会先	11
XI TOEICおよびTOEFLの照会先	11
XII 学部の紹介	12
◎教育学部	12
◎経済学部	14
◎システム工学部	15
◎観光学部	17
XIII 入学案内	18
1. 入学時の諸経費等	18

添付書類（出願書類等）

1. 入学願書・写真票・受験票
2. 履歴書
3. 入学検定料「振込依頼書」
4. 納入確認票
5. あて名ラベル
6. 「私費外国人留学生特別入試受付通知」はがき
7. 「受験票在中」封筒
8. 「入学願書在中」封筒

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 大学の教育目的

和歌山大学は、未来を自らの力で切り拓く社会人として、豊かな人間性とともな公共性を有し、環境にやさしい高度な専門的知識・技術を修得し、地域にあっても国際化を推進できる資質を持ち、そして、社会のニーズに的確に対応できる人材の育成を目的としています。

2. 大学のアドミッション・ポリシー

- (1) 学問への探究心にあふれ、課題解決のため意欲的に取り組むことのできる人
- (2) 明確な目的意識をもつ人
- (3) 新しいことに積極的に挑戦する意欲をもつ人

教育学部

学部の教育目的

本学部は、教育と関わる職業人の養成を目的としています。

学校教育教員養成課程では、人間と教育、科学や芸術に関する専門的知識と教育実践力を備えた教育に関わる人材を養成し、総合教育課程では文化と環境についての幅広い知識を備え、それを生かして社会の様々な教育関連の仕事に携わる、豊かな教養のある人材を養成します。

学校教育教員養成課程

1. 課程の教育目的

新しい時代に求められる科学、芸術、文化についての専門的知識と深い人間理解にもとづいた、豊かな人間性をそなえた教員の養成を目的とします。また、地域の社会的、自然的な特性に配慮した、地域の発展にも貢献できる教員養成をめざしています。さらに、今日の複雑な教育問題に対応するために、子ども理解の理論や方法をはじめとした、総合的、専門的知識と共に実践的な資質をそなえた教員、および発達相談、教育相談などのできる教育支援職員を養成します。

教育科学コースでは、教育科学の基礎を学び、子どもと教育に関する専門的な知識と技能を修得し、教育に関するさまざまな科学・研究分野を学びます。さらに、学校教育の基本的課題のみならず今日の複雑で深刻な教育問題に対応できる総合的で実践的な教育的力量を身につけます。

教科教育コースでは、教科教育の基礎を学び、子どもと教育に関する専門的な知識と技能を修得するとともに、学校における各教科に関する幅広く深い知識と専門的技量を修得します。さらに、文化の継承・発展という教育の基本的課題に対応できる総合的で実践的な教育的力量を身につけます。

児童教育コースでは、小学校を中心課題とし、教育科学と教科教育の両分野の協力・共同によって、総合的・全体的視野を持った小学校教員の養成をめざします。そのために、小学校におけるさまざまな問題を取りあげ、解決への取り組みを検討しながら、実践的な学びの力を向上させていきます。

また、幼稚園教育についても学ぶことができます。

2. アドミッション・ポリシー

教育科学コース

- (1) 教員になりたいという熱意を持ち、豊かな感性・スキル・思考力を身につけたい人
- (2) 子どもの様々な特性を理解し、心や行動の問題を支援できる教員をめざす人
- (3) 教育を通じて、子ども・社会・自分自身のこれまでとこれからについて探求したい人
- (4) 福祉や生涯学習等の視野から人間の発達・障害・学び・人格形成について学びたい人

教科教育コース

- (1) 特定の教科に強い興味を持ち、中学・高校の教員をめざそうとする人
- (2) 教育について幅広く学びながら、特定の教科にも強い小学校教員をめざそうとする人

- (3) 教科とそこから発展していく学びを通して豊かな人間性を養い、教員以外にも広く社会で活躍しようとする人

児童教育コース

- (1) 小学校教員になりたいという強い気持ちを持った人
- (2) 特定の分野を深く学ぶよりは、総合的に広く小学校について学びたい人
- (3) 幼児教育とつないで小学校教育を考えたい人

総合教育課程

1. 課程の教育目的

総合教育課程は教員免許の取得を目的としない課程です。この課程の特徴は、教育を学校という場から考えるのではなく、文化と環境という場から考える点にあります。教育の目的の最たるものは、人間と、その社会の存立のために、文化を受け継ぎ、これを再創造することにあります。それを可能にするためには、環境についての深い配慮が求められます。環境に対する慎重な心遣いを欠いてしまえば、たちどころに文化は危機に瀕し、教育の機能も完全にストップしてしまうでしょう。裏を返せば、そのような教育の働きを支え、人間と環境との適切なパートナーシップを維持するものが、そもそも文化の役割に他なりません。この課程では、従来の大学における専門教育の枠を越えて、二つのプログラム（「文化研究」「環境教育」）にそって、文科系と芸術系と理科系の幅広い分野を履修します。このような学習を通じて、特定の分野や領域に偏らない、豊かな教養と人間性を兼ね備えた人材の育成をめざします。

2. アドミッション・ポリシー

- (1) 国際化社会における多様で異質な文化を理解し、表現したい人
- (2) 身近な生活（衣、食、住）や、地域の文化に関心のある人
- (3) 人間の社会や文化と、自然環境との関係（共生）を考えたい人
- (4) 言語表現能力（読む、書く、話す）に磨（みが）きを掛けたい人
- (5) 豊かな教養を身につけ、現代社会の一員として貢献したい人

経済学部

1. 教育目的

本学部は経済学科・ビジネスマネジメント学科・市場環境学科の3学科から構成され、経済学・経営学・情報科学・法律学・人文科学などさまざまな専攻分野の教員が所属しています。

こうした条件を活かし、教育目的としては、

- (1) 視野を広く持ち、経済社会を体系的に理解できる人材の育成
- (2) 専門領域に応じた基礎学力を確実に修得した人材の育成

を掲げます。具体的には

- (3) 金融業・サービス業・製造業などの各種産業や、公務・会計・税務・法務・商業教育・調査研究等の分野において、経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、経済社会のニーズを的確に判断し、創造的・実践的に対応することを通じて、国際社会・地域社会で活躍できる人材の育成を目指しています。

2. アドミッション・ポリシー

上記のような教育目的に基づき、次のような人を求めています。

- (1) 経済学・経営学・法学等を学ぶ上で必要となる幅広い基礎学力を有する人。
- (2) 社会・経済における諸問題に関心を持ち、卒業後、専門知識を活かして関連分野で能力を発揮したい人。
- (3) 主体的に学修し、新しいことに積極的に挑戦する意欲を有する人。
- (4) コミュニケーション能力を持ち、協調性があり活発に議論ができ、リーダーシップを有する人。

また、特にスポーツ推 進 人 を 主 。

(5) スポーツマネジメントに関心を持ち、関連する経営学・経済学などの専門領域の学修に積極的に取り組める人。

(6) スポーツの実践・普及・振興に関心を有する人。

3. 入学者選抜の基本方針

本学部では、一般入試（前期日程・後期日程）のほか、推薦入試・スポーツ推薦入試・社会人特別入試・帰国子女特別入試・私費外国人留学生特別入試および第3年次編入試など、複数の入学者選抜方式を採用することで、多様な人材の受け入れを目指しています。

(1) 一般入試（前期日程）では、大学入試センター試験で5～6教科の基礎的・総合的学力をみるとともに、個別学力検査では英語と数学を実施します。

(2) 一般入試（後期日程）では、大学入試センター試験で外国語を含む2～3科目の基礎的な学力をみるとともに、個別学力検査（小論文）の配点を大きくとることで、社会科学を学ぶ上で必要な理解力（読解力）・論理的な思考力・表現力（文章力）に秀でた人を求めます。

(3) 推薦入試では、高等学校において優秀な学業成績を収め、かつ、社会科学を学ぶ上で必要な理解力（読解力）・論理的な思考力・表現力（文章力）を有するとともに、高いコミュニケーション能力を有する人を求めます。

(4) スポーツ推薦入試では、高等学校において優秀なスポーツ成績と良好な学業成績を収め、かつ、社会科学を学ぶ上で必要な理解力（読解力）・論理的な思考力・表現力（文章力）を有するとともに、高いコミュニケーション能力を有する人を求めます。

(5) 以上のほか、社会人特別入試・帰国子女特別入試・私費外国人留学生特別入試および第3年次編入試を行い、多様な人材の受け入れを目指します。

システム工学部

1. 学部の教育目的

工学ではなく「システム工学」という学部名称には、教育対象の複合性・総合性が意識されています。したがって本学部の教育目的としてまず第一に、

(1) 視野を広く持ち、技術を体系的に理解できる能力を養う

ことをあげなければなりません。

しかし、初めて高等教育を受ける受験生に対して、総合力だけに重点をおくこともできません。よって、

(2) 専門領域に応じた基礎学力・基礎技術を確実に修得させる

こともまた必要です。すなわち、本学部では専門性にある程度の幅をもたせて科学技術の教育を行うことを目的とします。各学科の構成もこの目的に即しています。

「システム」にはまた応用性を重視するという意味合いも含まれています。

本学部では実学教育を旨とし、

(3) 産業・社会のニーズに即応できる実践力を養うこと

も目的として掲げています。

これには、知識と技術を実際の製造物に応用できる能力とともに、システムを開発・運用するプロセスに必要なコミュニケーション能力を養うことも含まれます。

2. アドミッション・ポリシー

前節で設定した教育目的を実現するため、本学部の受験生に対し、下記のようなアドミッション・ポリシーを掲げています。高等学校等で履修すべき具体的な教科・科目等については、入学者選抜実施教科・科目を参考にしてください。

- (1) 工学系大学教育にたえるため、理数系の基礎知識と問題解決能力を求める。
- (2) システム工学特有の複合領域の大学教育に適合するよう、論理的思考力と状況判断力、さらに高い倫理感を求める。
- (3) 今日の技術者・研究者に必要な英語力とコミュニケーション力の素養を求める。

観光学部

1. 教育目的

いま、日本では「観光立国」の実現が大きな課題となっています。美しい自然環境の整備、活力ある都市と農山村の再生、味わいのある伝統文化の継承・復活や新しい地域文化の創造、そして、これらの情報を発信する能力の強化に取り組んでいくことが求められています。同時に、観光インフラの整備、国際競争力を備えた観光産業の育成が要請されています。観光を通じた経済の活性化によって、誇りと愛着の持てる地域を再生・創造することも期待されています。さらに、心身両面における健康の増進や、国・地域の歴史・文化の理解などを通じた豊かな国民生活の創造のために観光を活用することの有効性も指摘されるようになってきました。これらの諸課題に取り組み、観光の振興に寄与する人材の育成が何よりも急務となっています。

そこで本学部は、今日の観光を支えるにふさわしい幅広い教養、日本文化に対する理解と知識、ITスキル、そして高度な外国語運用能力をバランス良く備えた人材の育成を目的とします。特に「観光経営学科」では観光産業や関連集客交流産業のリーダーとして、「地域再生学科」では活力と魅力にあふれた地域を再生・創造するプランナーとして活躍するために必要な専門的知識を習得していきます。そして、インターンシップやフィールドワーク実習などの体験的学習の機会を通じて、それぞれの分野の第一線で実践的に判断し活躍できる人材の養成を目指します。

2. アドミッション・ポリシー

- (1) 学問への探究心にあふれ、課題解決のために論理的に思考できる人
- (2) 明確な目的意識を持ち、新しいことに積極的に挑戦できる人
- (3) 高いコミュニケーション能力を持ち、リーダーシップを発揮できる人
- (4) 観光に関連する組織体の経営問題に関心がある人
- (5) 観光を通じた地域再生の問題に関心がある人
- (6) 国際的な交流や、国内外の様々な地域の文化に関心がある人
- (7) インターンシップやフィールド調査などの学外実習に意欲的に取り組むことのできる人
- (8) 大学で修得した知識を活用して社会で活躍したい人

I 募集人員

学 部	学科・課程・系		募集人員
教 育 学 部 (※1)	学校教育教員養成課程	文科系	若干名
		理科系	
		実技系（教科教育コース）	
	総合教育課程	文科系	
		理科系	
経 済 学 部 (※2)	経 済 学 科 ビジネスマネジメント学科 市 場 環 境 学 科		若干名
シ ス テ ム 工 学 部	シ ス テ ム 工 学 科		若干名
観 光 学 部 (※2)	観 光 経 営 学 科 地 域 再 生 学 科		若干名

(※1)教育学部では「実技系（教科教育コース）」を除き、入学後に各コース・専攻・プログラムへの所属を決定することとしており、募集区分と入学後の各コース・専攻・プログラムの対応は次のとおりです。

募集区分			入学後のコース・専攻	
学校教育教員養成課程	文科系	教育科学コース	教育学, 心理学, 特別支援教育学, 教育実践学	
		教科教育コース	国語, 社会, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭, 英語	
		児童教育コース	児童教育	
	理科系	教育科学コース	教育学, 心理学, 特別支援教育学, 教育実践学	
		教科教育コース	数学, 理科, 社会（地理, 哲学に限る）, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭	
		児童教育コース	児童教育	
	実技系 (教科教育コース)	音楽または美術 保健体育	教科教育コース	音楽
美術				
保健体育				
総合教育課程	文科系	文化研究プログラム, 環境教育プログラム		
	理科系			

(注)「実技系(教科教育コース)」を受験し、合格した人は、入学後、専攻の変更は認めません。

(※2)経済学部および観光学部では、入学後に各学科への所属を決定します。

II 出願資格

次の(1)~(4)のすべてに該当する者。

- (1) 日本国籍を有しない者（日本国の永住許可を得ている者を除く）で、日本の大学において教育を受ける目的をもって入国した者のうち、次の①または②に該当する者。
 - ① 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者または平成27年（2015年）3月までに修了見込みの者もしくはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
 - ② 国際バカロレア資格、アビトゥア資格またはバカロレア資格（フランス共和国）を有する者で平成27年（2015年）4月1日までに18歳に達する者。（いずれかの資格を外国で取得した者）
- (2) 出入国管理及び難民認定法に規定する「留学」の在留資格を有する者および取得する見込みの者。
- (3) 独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験を受験した者でそれぞれの成績が次表に示す点数以上である者。
- (4) 経済学部、システム工学部および観光学部の志願者にあつては、TOEICまたはTOEFLの得点が次表に示す点数以上である者。

学部・学科・課程・系			日 本 留 学 試 験					TOEIC	TOEFL		
			日本語	総合科目	理科	数学	得点等		摘要	PBT (ペーパー試験)	iBT (インターネット試験)
教育学部	学校教育 教員養成 課程	文科系	○	○	×	「コース1」	各科目の得点が平均点以上	「理科」は物理、化学、生物から2科目を選択する。 「総合科目」「理科」「数学」の出題言語は日本語とします。	×	×	×
		理科系	○	×	○	「コース2」					
		実技系 (教科教育コース)	○	総合科目または理科のいずれか		「コース1」または「コース2」のいずれか					
	総合教育 課程	文科系	○	総合科目または理科のいずれか		「コース1」または「コース2」のいずれか					
		理科系	○	×	○	「コース2」					
経済学部	経済学科 ビジネスマネジメント学科 市場環境学科	○	○	×	「コース1」	「日本語」の得点が200点以上 「総合科目」と「数学」の合計得点が240点以上	「総合科目」「数学」の出題言語は、日本語、英語のいずれも可とします。	450点以上	440点以上	42点以上	
システム工学部	システム工学科	○	×	○	「コース2」	「日本語」の得点が200点以上 「数学」と「理科」の合計得点が240点以上	「理科」の選択科目については、下表のとおりです。 各科目の出題言語は、日本語、英語のいずれも可とします。	410点以上	390点以上	29点以上	
観光学部	観光経営学科 地域再生学科	○	総合科目または理科のいずれか		「コース1」または「コース2」のいずれか	各科目の得点が平均点以上	「理科」は物理、化学、生物から2科目を選択してください。 「総合科目」「理科」「数学」の出題言語は、日本語、英語のいずれも可とします。	450点以上	440点以上	42点以上	

- (注) 1. 日本留学試験で成績を利用できるのは、平成26年度(2014年度)の6月、11月のいずれかの試験結果とします。
2. 経済学部、システム工学部および観光学部の志願者で、TOEIC、TOEFLで利用できる成績は、入試期日からさかのぼること1年以内に受験した試験結果とします。
3. システム工学部の志願者の日本留学試験の「理科」の選択科目に関しては下表のとおりとします。

システム工学科	物理、化学、生物のうち任意の2科目を選択とします。
---------	---------------------------

4. 日本留学試験の「日本語」に関して、「記述」の点数は利用しません。

Ⅲ 出 願 手 続

1. 出願期間および方法

学 部	出 願 期 限	出 願 方 法
教 育 学 部	平成27年(2015年) 1月6日(火)～1月8日(木) ※ 郵送の場合は出願締切日必着	(1) 持参または書留郵便による受付とします。 持参、郵送にかかわらず、この要項に添付してある本学所定の出願用封筒を使用し、出願書類一式を入れ、提出してください。 (2) 持参の場合、受付時間は午前9時から午後4時までとします。 ただし、正午から午後1時の間を除きます。
経 済 学 部		
システム工学部		
観 光 学 部		

2. 出願書類等

	出願時に必要な書類等	摘 要
◇ ◇ ◇	入 学 願 書 写 真 票 受 験 票	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所定用紙に必要事項を日本語で記入してください。 ・ 写真票・受験票の所定の場所に写真を貼付してください。 なお、写真（大きさはタテ5cm×ヨコ3.5cm）は、脱帽、正面向、上半身で出願前3ヶ月以内に撮影したものとします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学願書の裏面に志望理由を記入してください。
◇	履 歴 書	所定用紙に日本語または英語で記入してください。 記載事項は、志願者本人が記入してください。
	卒業（修了）証明書 または 卒業（修了）見込証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終学歴の卒業（修了）証明書または卒業（修了）見込証明書（コピーは不可）を提出してください。（日本語の訳文を添付してください。） ・ 国際バカロレア資格取得者（スイス）は、国際バカロレア資格証書（コピー可）を提出してください。 ・ バカロレア資格取得者（フランス）は、バカロレア資格証書（コピー可）を提出してください。
	成 績 証 明 書	最終学歴の出身学校長が作成した成績証明書（コピーは不可）を提出してください。（日本語の訳文を添付してください。） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際バカロレア資格取得者（スイス）は、国際バカロレア資格最終試験6科目の成績証明書（コピー可）を提出してください。 ・ アビトゥア資格取得者（ドイツ）は、一般的大学入学資格証明書（コピー可）を提出してください。 ・ バカロレア資格取得者（フランス）は、バカロレア資格試験成績証明書（コピー可）を提出してください。
	日 本 留 学 試 験 の 成 績 通 知 書	平成26年度（2014年度）日本留学試験（6月実施分または11月実施分）の成績通知書（コピー）を提出してください。
※	TOEICまたはTOEFL の ス コ ア シ ー ト	経済学部、システム工学部および観光学部の志願者は、入学試験日からさかのぼること1年以内に受験したTOEICまたはTOEFLの次のスコアシート（コピー可）を提出してください。団体特別受験制度（TOEIC IP：Institutional Program, TOEFL ITP：Institutional Testing Program）により受験した成績は認めません。 ①TOEIC TESTによる出願者：Official Score Certificate（公式認定証） ②TOEFL TESTによる出願者：ETS（Educational Testing Service）から送付されたExaminee Score Report
	在 留 カ ー ド ま た は 旅 券 の 写	「在留カード」の交付を受けている外国人は、カードの表面と裏面のコピーを提出してください。 「在留カード」の交付を受けていない者は、パスポートのコピー（国籍、氏名等が記載されたページと在留資格・在留期間等が記載されたページ）を提出してください。
◇	入 学 検 定 料 （ 振 込 依 頼 書 ）	17,000円 所定の用紙「振込依頼書」により金融機関（ゆうちょ銀行を除く）の窓口で振込により納入し、受領した「振込金受付証明書（C票）」（※取扱金融機関の収納印のないものは無効です。必ず確認してください。）を「納入確認票」に貼り付けて提出してください。 （注）出願書類受領後は入学検定料の返還はできません。
◇	納 入 確 認 票	入学検定料の「振込金受付証明書（C票）」を貼り付けてください。
◇	「受験票在中」封筒	志願者の郵便番号、住所、氏名を記入し、必ず362円切手を貼ってください。団地・アパート等に居住している者は、棟番号、戸番を入れ、間借りをしている者は「〇〇様方」と詳しく記入してください。（整理番号欄は記入しないでください。）
◇	あ て 名 ラ ベ ル	合格通知等を受け取る場所、氏名、郵便番号を記入してください。 なお、出願後に移動した場合は速やかに届け出てください。
◇	私 費 外 国 人 留 学 生 特 別 入 試 受 付 通 知 は が き	郵便番号、住所、氏名、志望学部を記入し、52円切手を貼り、出願書類とともに、提出してください。52円切手の無いものは送付できません。

◇印は、本募集要項に添付の様式を表します。

※印は、経済学部、システム工学部および観光学部の志願者のみ提出してください。

「コピー」を提出する場合は、必要に応じ原本の提示を求め場合があります。

3. 出願書類等の提出先および照会先

出願書類等は、志望学部の入試担当係あてに持参または郵送により提出してください。
また、受験等に関することは、次の表の各学部入試担当係へ直接照会してください。

学 部	担 当 係	所 在 地	電 話 (直 通)
教 育 学 部	教 育 学 部 教 務 係	〒640-8510 和歌山市栄谷930番地	(073) 457-7219
経 済 学 部	経 済 学 部 教 務 係		(073) 457-7805
シ ス テ ム 工 学 部	シ ス テ ム 工 学 部 教 務 係		(073) 457-8021
観 光 学 部	観 光 学 部 教 務 係		(073) 457-8542

4. 出願に関する注意事項

- 提出書類に不備があるときは、受け付けないで返却することがありますので、充分点検の上、提出してください。
- 提出書類は正確に記入してください。記入事項に偽りがあったときは、入学後でも入学許可を取り消すことがあります。
- 出願手続後は、どんな事情があっても書類記載事項の書き換えは認めません。
また、一度受理した出願書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- 教育学部学校教育教員養成課程に入学した場合、日本国の教員免許状取得が卒業要件となります。12頁の説明（点線枠内）を充分理解した上で、出願してください。
- 出願後、受信場所等の変更があった場合は上記担当係まで連絡してください。

IV 入 試 方 法 等

1. 入試方法

入学試験は、大学入試センター試験を免除し、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験、本学が実施する学力検査、面接および出願書類等により行います。

●学力検査等

	日本留学試験				本学が実施する学力検査等		配点 合計	備 考
	日本語 (「記述」は除く。)	総合 科目	理科	数学	日本語による 筆記試験	面 接 (日本語)		
教育学部	○ 400	※ 200	※	○ 200	○ 400	○ 400	各学部上段の○印は選抜の対象とすることを表し、下段の数字は配点を表します。 なお、日本留学試験の科目の選択は、7頁の各学部の出願資格の表によります。 ※印の「総合科目」と「理科」の選択は、7頁の出願資格の表によります。	
経済学部	○ 400	○ 200	× -	○ 200	× -	○ 1200		
システム工学部	○ 400	× -	○ 200	○ 200	× -	○ 800		
観光学部	○ 400	※ 200	※	○ 200	× -	○ 800		

2. 試験の日程および試験場

◎入学試験日：平成27年（2015年）2月13日（金）

学 部	試 験 内 容	試 験 時 間	試 験 場
教 育 学 部	日本語による筆記試験	11:00~12:30	和歌山大学教育学部 (和歌山市栄谷930番地)
	面 接	13:30~	
経 済 学 部	面 接	13:30~	和歌山大学経済学部 (和歌山市栄谷930番地)
シ ス テ ム 工 学 部	面 接	13:30~	和歌山大学システム工学部 (和歌山市栄谷930番地)
観 光 学 部	面 接	13:30~	和歌山大学経済学部講義棟 (和歌山市栄谷930番地)

3. 受験上の注意

試験当日は、本学の受験票、日本留学試験の受験票（独立行政法人日本学生支援機構発行のもの）および筆記用具を持参してください。

なお、受験票を忘れた者は、係員に申し出てください。

また、本学の受験票は、入学手続の際に必要ですので、試験終了後も大切に保管してください。

V 合格者の発表

平成27年（2015年）3月6日（金）午前9時

和歌山大学構内の所定の掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には郵便で通知します。

電話等による入試結果についての問合せには一切応じません。

VI 入学手続

合格者は、下記の入学手続期間内に入学手続を行ってください。詳しくは、合格通知書とともに郵送される書類をご覧ください。

1. 入学手続期間

平成27年（2015年）3月14日（土）および3月15日（日）

2. 留意事項

上記手続期間内に入学手続を行わなかった場合は、本学への入学を辞退したものと取り扱います。合格者が平成27年（2015年）3月末までに出願資格を満たさなかった場合には、合格を取り消します。

入学に際し、在留資格は、「留学」であることが必要です。「留学」でない方は、法務省（地方入国管理局）にて、在留資格を「留学」に変更してください。なお、在留資格「留学」が取得できない間は、留学生としての奨学金の受給申請等の制度を利用できません。

VII 障害を有する入学志願者の事前相談について

障害(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度)を有する志願者は、受験上および修学上特別な配慮を必要とすることがありますので、出願前に次の表の各学部入試担当係まで申し出てください。

学 部	担 当 係	所 在 地	電 話 (直 通)
教 育 学 部	教 務 係	〒640-8510 和歌山市栄谷930番地	(073) 457-7219
経 済 学 部	教 務 係		(073) 457-7805
シ ス テ ム 工 学 部	教 務 係		(073) 457-8021
観 光 学 部	教 務 係		(073) 457-8542

VIII 入試情報の開示について

(1) 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は本学ウェブサイト等で開示します。前年度分については掲載中です。

URL：<http://www.wakayama-u.ac.jp/admission/index.html>

(2) 過去の試験問題（教育学部のみ）は、入試課で閲覧できます。詳細は、入試課入試係までお問い合わせください。

(3) 試験成績については、受験者本人からの申請により以下のとおり開示します。遠隔地の受験者の場合、郵送による開示請求も可能です。

- ① 開示時期：平成27年（2015年）5月から6月の2ヶ月間。月曜日から水曜日（祝祭日を除く）の9時から17時。
- ② 開示内容：本学が実施する筆記試験および面接のそれぞれの得点を開示します。
- ③ 必要書類：本学の受験票
- ④ 開示場所：受験した学部の入試担当係

(4) 問合せ先および開示場所

事 項	学 部	担当係（開示場所）	所 在 地	電話（直通）
試 験 問 題 正解・解答例	教 育 学 部	入 試 課 入 試 係	〒640-8510 和歌山市栄谷930番地	(073) 457-7116
試 験 成 績	教 育 学 部	教 育 学 部 教 務 係		(073) 457-7219
	経 済 学 部	経 済 学 部 教 務 係		(073) 457-7805
	システム工学部	システム工学部教務係		(073) 457-8021
	観 光 学 部	観 光 学 部 教 務 係		(073) 457-8542

IX 個人情報取り扱いについて

出願時のデータや、試験実施結果、入学手続きの状況等の個人データを入試に関する調査・研究のために利用することがありますので、予めご了承願います。なお、これらの個人データを利用する場合も、個人を特定する内容の資料や個人を特定できる資料を作成することはありません。

X 日本留学試験の照会先

〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
 独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部留学試験課
 TEL (03) 6407-7457 FAX (03) 6407-7462
 E-Mail eju@jasso.go.jp

XI TOEICテストおよびTOEFLの照会先

〔TOEICテスト〕

財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会
 公式ウェブサイト（日本語） <http://www.toeic.or.jp/>

〔TOEFL〕

国際教育交換協議会
 公式ウェブサイト <http://www.ets.org/toefl>
 日本語版ウェブサイト <http://www.cieej.or.jp/>

XII 学部の紹介

◎教育学部

1949年（昭和24年）、和歌山師範学校、和歌山青年師範学校を統合して和歌山大学学芸学部が設置され、その後教育学部に名称が変更されました。発足以来「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究・教授し、知的・道徳的及び応用的能力を展開せしめることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成する」ことを教育目標として、優秀な人材を送り出してきました。とくに教員の養成においては、幅広い教養・学芸のうえに教員としての専門的教養を修得させることを重視してきました。

2008年（平成20年）4月、教育学部をめぐる新しい状況に対応するために改組し、学校教育教員養成課程、総合教育課程を設置しました。

学校教育教員養成課程は、従来の教育諸科学を中心に学ぶ「教育科学コース」、教科の力を高める「教科教育コース」に加え、幼児教育との接続を視野に入れて小学校教育を総合的に学ぶ「児童教育コース」を新たに設けました。

総合教育課程は、「文化研究プログラム」、「環境教育プログラム」の2つのプログラムを設置し、学際的なアプローチをすることによって、現代社会の複雑な諸問題に対応できる人材の育成をめざします。

学校教育教員養成課程、総合教育課程はいずれも1～2年次で学んだ基礎的教養の上に、専攻に属して専門分野の研究を深め、3年次からは卒業研究を行います。本学部はさまざまな専攻分野の教員をかかえており、学生は自分の興味に応じて学ぶことができます。また、少人数の授業など学生へのきめ細かい指導が展開されています。

なお、教員としていっそう優れた資質と高度な専門性をさらに磨くため、大学院教育学研究科（修士課程）も設置されています。

学校教育教員養成課程

この課程は、人間と教育に関する深い理解と、科学、芸術、文化に関する専門的知識にもとづいて、次代を担う子どもたちの成長・発達を援助していくことのできる高度の資質・能力をもった教員と教育支援職員の養成を目的とします。

また、この課程には教育科学・教科教育・児童教育の3つのコースがあります。教育科学コースは教育学・心理学・特別支援教育学・教育実践学の教育諸科学から、また、教科教育コースは各教科から、それぞれ一つの専門分野を深めることで、小・中・高等学校と特別支援学校の教員をめざすものです。一方、児童教育コースは小学校に特化し、教育科学と教科教育の両面を結びつけて総合的な視点をもった小学校教員をめざすものです。

学校教育教員養成課程に入学された外国人留学生の方で、入学後1年、2年で総合教育課程に転課程を申し出る方がおられますが、転課程は容易ではありません。学校教育教員養成課程を志望する場合、下記のことを十分に理解した上で出願してください。

学校教育教員養成課程は、教育職員免許状の取得が卒業の条件になっています。このため、一般的な講義・演習の授業の他に免許取得に必要な授業や小学校、中学校等での教育実習が課せられます。教育実習には次の実習があります。

- ・教育実習入門Ⅰ：1年次8～9月（4日間）
- ・教育実習入門Ⅱ：2年次8～9月（4日間）
- ・教育実習（本実習）：3年次9月（4週間）

さらに、副免許として別校種の免許を取得する場合は、4年次に2週間の実習に参加する必要があります。また、上記教育実習の他に2年次に社会福祉施設・特別支援学校で7日間の「介護等体験」を行う必要があります。

このように学校教育教員養成課程は、教員免許の取得を目的としない総合教育課程のカリキュラムと比べ、卒業までに多くの免許関連授業や実習が必要となります。

教育科学コース

このコースでは、教育科学の基礎を学んで、子どもと教育に関する専門的な知識と技能を修得するとともに、教育に関するさまざまな科学・研究分野を学びます。さらに、学校教育の基本的課題のみならず今日の学校内外で多発する複雑で深刻な教育問題に対応できる、総合的で実践的な教育的力量を身につけます。そのため、1年次～2年次には基礎的な教育科学を学び、2年次～4年次には一人一人の関心に沿って教育学、心理学、特別支援教育学、教育実践学を深めていきます。卒業要件として、教育学、心理学、教育実践学の専攻生は〔小学校教員免許1種または中学校教員免許1種〕、特別支援教育学の専攻生は〔特別支援学校教員免許1種〕の取得が課せられます。(ただし、特別支援学校教員免許1種を取得する場合は、小学校教員免許1種または中学校教員免許1種が基礎資格として必要となります)。いずれの専攻生も本人の希望により高等学校教員免許や特別支援学校教員免許、幼稚園教員免許の取得が可能です。卒業後の進路としては、幼・小・中・高・特別支援学校の教員のほかに、心理職、児童施設指導員、障害者施設指導員、公務員、大学院進学などがあります。

教科教育コース

このコースでは、教科教育の基礎を学んで、子どもと教育に関する専門的な知識と技能を修得するとともに、学校における各教科に関する幅広く深い知識と専門的技量を修得します。さらに、文化の継承・発展という教育の基本的課題に対応できる、総合的で実践的な教育的力量を身につけます。そのため、1年次～2年次には基礎的な教育科学と教科内容を、2年次～4年次には各専攻(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語)に分かれて深く学んでいきます。卒業要件として〔各専攻に対応した中学校教員免許1種〕または〔小学校教員免許1種〕が課せられます。そのほかに本人の希望により高等学校教員免許や特別支援学校教員免許、幼稚園教員免許の取得が可能です。卒業後の進路としては、幼・小・中・高・特別支援学校の教員のほかに、諸種の教育関係職、公務員、大学院進学などがあります。

児童教育コース

このコースは教育科学・教科教育の分野の枠をこえて、小学校教員を幅広い視点からとらえようとするコースです。ここでは子どもの発達段階や、学級担任制という小学校の特徴に注目し、総合的複合的な力量を持った小学校教員の養成をめざします。

具体的な授業としては、小学校の教育現場を念頭においた教育科学・教科教育スタッフの共同授業、小学校のカリキュラム全体を見通していく授業などがあります。これらを通して、深い子ども理解に根ざした教科学習のありかた、教科の枠を越えてカリキュラム全体を構築していく能力の養成をめざします。さらに、幼児教育にも配慮し、幼・小連続した教育の視点から小学校をとらえていきます。

卒業要件として、〔小学校教員免許1種〕の取得が課せられます。加えて、原則として幼稚園教員1種免許を取得することになります。このほか、本人の希望により中学校教員免許、高等学校教員免許、特別支援学校教員免許などの取得が可能です。

卒業後の進路は、幼稚園・小学校教員をはじめとした学校教員、大学院進学などがあります。

総合教育課程

総合教育課程は教員免許の取得を目的としない課程です。この課程の特徴は、教育を学校という場から考えるのではなく、文化と環境という場から考える点にあります。教育の目的の最たるものは、人間と、その社会の存立のために、文化を受け継ぎ、これを再創造することにあります。それを可能にするためには、環境についての深い配慮が求められます。環境に対する慎重な心遣いを欠いてしまえば、たちどころに文化は危機に瀕し、教育の機能も完全にストップしてしまうでしょう。裏を返せば、そのような教育の働きを支え、人間と環境との適切なパートナーシップを維持するものが、そもそも文化の役割に他なりません。この課程では、従来の大学における専門教育の枠を越えて、二つのプログラム(「文化研究」「環境教育」)にそって、文科系と芸術系と理科系の幅広い分野を履修します。このような学習を通じて、特定の分野や領域に偏らない、豊かな教養と人間性を兼ね備えた人材の育成をめざします。

文化研究プログラム：このプログラムでは、特定の地域や領域を超えて、多角的で複合的な文化の研究を行います。そのために、文化を言語と映像(イメージ)と身体という点か

ら捉え、これらの要素（部分）を組み合わせることで、現代の社会と文化の全体が理解できるように工夫されています。また、そのために複数の教員が共同で指導に当たります。

環境教育プログラム：このプログラムでは、人間の社会が多様な環境と適応し、豊かな生活の場を生み出すための研究を行います。社会学、歴史学、地理学、国際関係論、思想史から環境を考える社会系、動物学、植物学、地質学から地域の自然を考える自然系、生活科学、農林科学から消費生活と生産の循環について考える生活・産業系があり、フィールド・ワークなどの体験的な研究と教育を特徴としています。

卒業後の進路としては、国際社会や地域社会において、さまざまな文化や環境の問題に取り組む企業（例えば、メディア関連や情報関連の企業）、公務員（例えば、文化事業、生涯学習や地域教育の企画担当）、NGOやNPOの職員、学芸員、大学院への進学などが見込まれます。

◎経済学部

本学部は、1922年（大正11年）に創立された旧制和歌山高等商業学校以来の伝統を受け継ぎ、これまで100年近くにわたって社会に多くの優れた人材を送り出してきました。伝統的な経済学科・経営学科に加えて、1965年（昭和40年）には、全国の大学に先駆けて、「産業工学科」を設置し、いち早く情報化社会に対応する態勢を整えるとともに、1992年（平成4年）10月には、「社会システム設計学科」を設置しました。本学部は、1995年（平成7年）10月のシステム工学部創設にともない教育・研究体制を抜本的に改編して、「経済学科」「ビジネスマネジメント学科」「市場環境学科」の3学科体制となりました。また2001年（平成13年）4月には、大学院への進学を視野に入れて、より高度な専門的知識の習得を目指す、少人数編成の「エキスパート・コース」が開設されました。こうして本学部は、全国屈指の規模と伝統を誇る国立大学経済学部として今日に至っています。

本学部の教育・研究内容は、経済学、経営学、法律学という社会科学の主要分野を網羅するとともに、それらに加えて情報科学、人文科学にも及んでおり、まさしく社会や人間に関する総合的な教育・研究の場というにふさわしいものとなっています。

このように様々な専攻分野の教員が所属することにより、学生は自分の関心に従って自由に、かつ幅広く学ぶことができます。また基礎演習やゼミナールといった少人数編成の授業が多数開講され、これらの授業を通じて、学生は教員との交流を一層深めることができます。さらに本学部は国際交流にも力を注いでおり、毎年多くの外国人留学生を迎え入れる一方、8ヶ国20余りの大学と交換留学生協定を結んで学生を送り出しています。他方で情報技術教育において、経済学部生が優先的に利用できる多数のパソコンを備え、コンピュータ操作を実践的に学びながら、インターネットを通じて情報の収集や交換ができる環境を整えています。こうして本学部は、意欲あふれる学生にとって最良の勉強条件を備え、将来を担う経済人の育成にふさわしい教育機関となっています。

学生には、4年以上在学し所定の単位を修得することで、学士（経済学）の学位が授与されます。卒業後の進路は、金融・製造・流通・情報・公務など多様な業種にわたり、昨今の厳しい就職状況下でも就職率は高い水準を保っています。本学部では「キャリアセンター経済学部」を設置し、専門のスタッフを配置することで、手厚い就職サポート体制を組んでいます。さらに大学院経済学研究科修士課程「経済学専攻」「経営学専攻」「市場環境学専攻」に進学する学生もいます。優秀な成績を収めた学生には、3年次修了時点で大学院に進学できる制度が設けられています。

経済学科

現代社会の歴史とダイナミックに変化する現在とを認識し、その将来を見通す上で、経済学はなくてはならないツールです。なぜならば、経済学こそは、社会の根本ともいべき経済的土台に注目し、経済現象の多様な側面とそれを生み出すメカニズムを解明する最も体系的な科学だからです。あるいはさらに、経済学は、経済現象と社会的諸現象との相互の結びつきを分析し、現代社会が抱える多様な諸問題をも解明しうる総合的な科学だからです。

経済学科は、これらの課題を果たすべく、「経済社会理論」「政策科学」「応用社会分析」の3つの大講座を設け、教育と研究を行っています。そして、それを通じて、現代社会のさまざまな問題を真摯

に受け止め、幅広い視野に立って判断し行動できる、創造的な人材の育成をめざしています。

ビジネスマネジメント学科

企業は、その経済活動を通して、社会とさまざまな相互依存関係をもって成り立っています。近年の急速な情報化・国際化にともなう経済社会の変化の中で、これまでの企業・経営のあり方を問い直し、新たな展開を模索していく必要があります。

本学科はこのような時代の要請にマッチした体制を整えるため、「経営行動」「企業環境」「社会情報」の3つの大講座を設け、教育・研究活動を進めています。

旧来の枠にとらわれない新しい発想と方法による教育・研究を通じて、柔らかなマインドと高いスピリットをもった次のような人材の養成をめざしています。

- (1) 新しい時代の企業経営を進めていく上で、どのように行動すべきかを考え、さまざまな人と交わり、コミュニケーションのできる人。
- (2) 環境変化に柔軟かつ創造的に対応できる新しいマネジメント思考をもった人。

市場環境学科

経済や企業の活動は、市場を中心に営まれます。したがって、市場の大きさや役割、市場に対する規制の在り方等が、社会の発展に大きな影響を及ぼします。しかし、わが国の大学では、現代の社会において重要な市場とその環境を、さまざまな角度から研究し、教育する分野は必ずしも十分に開拓されてきたとはいえません。

そこで本学科では、「流通システム」「経済環境」「市場システム法」の3大講座を設け、経済や企業活動の中心である市場とその環境を新しい視点から取り扱います。社会における市場の役割とその重要性について学ぶとともに、カリキュラムを工夫して国際化、情報化社会にも対応できる社会人や職業人を養成することを目的としています。

◎システム工学部

近年、科学技術の急速な発展に伴い、さまざまな工業技術が高度化・専門化してきました。また、一方で、エネルギー、環境、情報のようにグローバルに変化する課題から地域の産業の再生や振興といった課題にも対処することが要求されるようになってきました。前者は各専門分野の分化、後者は専門分野の統合・総合化を示唆しています。

このような状況の下にある産業界や社会の要請により柔軟に対応できるよう、システム工学部ではこれまでの5学科（情報通信システム学科、光メカトロニクス学科、精密物質学科、環境システム学科、デザイン情報学科）を1学科（システム工学科）へと改組をおこないます。システム工学科には、10教育研究領域（メジャー）を設定し、学生自らが将来を志向し、自らの興味や資質に見合った領域を主体的に選択することができます。具体的には、2つのメジャーを選択することによってコースを構成し、学科に相当する専門分野を学ぶことができます。これによりこれまでの学科の枠組みに固執することなく、広範かつ柔軟な専門性をもった応用力・適用力が養われることが期待されます。以下に、各メジャーの教育目的とともにいくつかのコースを示します。

・メジャー：機械電子制御

機械電子制御メジャーでは、幅広い視点から論理的思考をもって問題の解決にあたることのできる技術者をめざして、機械工学、応用数学などの素養を身につけた後、制御工学、ロボット工学などのシステム論を用いた設計、運用に関する専門技術について学びます。

・メジャー：電子計測

電子計測メジャーでは、人々の生活や産業を支える情報のセンシングや処理システムを創造できる技術者の育成をめざして、電気電子工学や光工学の基礎と、計測デバイスや計測情報処理などの要素技術、さらにこれらを統合した計測システムについて学びます。

・メジャー：応用物理学

応用物理学メジャーでは、物質におけるナノスケールの世界を探求し、新しい材料やデバイスの開

発に対する社会のニーズに柔軟に対応できる能力を身につけられるように、物性物理学、材料科学、電子工学にわたる専門分野を学びます。

・メジャー：化学

化学メジャーでは、化学に関わる基本的法則を学んで物質に関する理解の基盤を作った後、ナノレベルの世界における化学現象や法則、原子・電子レベルでの相互作用の発現や、新たな機能性物質の設計・開発などの専門技術について学びます。

・メジャー：知能情報学

知能情報学メジャーでは、人間とコンピュータの新たな関係が再構築される時代において、科学者や技術者として活躍できる人材を育成するための専門教育を行い、人工知能やロボット、視覚情報処理、コンピュータグラフィクスなどについて学びます。

・メジャー：ネットワーク情報学

ネットワーク情報学メジャーでは、インターネット上に構築される、新たな情報ネットワーク社会において、科学者や技術者として活躍できる人材を育成するための専門教育を行い、モバイル通信やWebシステム、ビッグデータの解析などについて学びます。

・メジャー：環境科学

環境科学メジャーでは、環境を守り、育て、次世代に継承する人材の育成をめざして、環境破壊を未然に防ぐ、自然災害から命や暮らしを守る、地球温暖化に対応する、美しい風景を創造するなど、持続可能な社会の実現に貢献するための知識と技能を学びます。

・メジャー：環境デザイン

環境デザインメジャーでは、人と自然のよりよい関係を具現化できる人材の育成をめざして、自然から生活空間にいたる環境を一体として捉え、自然再生、防災緑化、自然エネルギーなど自然と調和する技術、景観保全やまちづくり、建築設計などの計画技術について学びます。

・メジャー：メディアデザイン

メディアデザインメジャーでは、メディアデザインと情報の双方の知識を持つ人材の育成をめざして、情報技術としてのサウンドやビジュアルのデザイン、人間工学に基づくインタフェースデザイン、さらにその基礎となるデザイン制作や企画方法について学びます。

・メジャー：社会情報学

社会情報学メジャーでは、人や社会を豊かにする情報システムを企画・設計する能力を身につけます。情報技術に支えられた社会の仕組みを知り、新しい情報システムの可能性を探求するために、ソフトウェア開発や高度なコミュニケーションについて学びます。

代表的なコースとそれを構成するメジャー、期待される就職先

コース名	メジャー名	期待される就職先
ロボティクス	機械電子制御 電子計測	機械・電機、自動車、精密機械業界
ナノテクノロジー	応用物理学 化学	半導体・電子部品、精密機器、化学・医薬品・化粧品、素材業界
コンピュータサイエンス	知能情報学 ネットワーク情報学	情報・通信、ITサービス、電機業界
デザインシステム	社会情報学 メディアデザイン	情報・通信、ITサービス、出版・印刷
環境システム	環境デザイン 環境科学	公務員（土木、建築、造園）、建設・住宅、環境プラント業界
環境化学	環境科学 化学	環境職公務員、環境計量士
電気電子工学	応用物理学 電子計測	電気電子メーカー、精密機械業界

○システム工学部では、スーパーサイエンスティーチャープログラムを設けます。

これはシステム工学部卒業後、本学教育学研究科に進学し高校の理科の教員免許の取得を目指すコースです。

◎観光学部

21世紀は観光の時代と言われ、世界の多くの国において観光が基幹産業の一つになりつつあります。日本においても国家政策として観光が今世紀の重要戦略に位置づけられています。このような時代と社会の期待に応えて、2008年（平成20年）4月に国立大学初の観光学部を開設しました。観光学部には、「観光経営学科」と「地域再生学科」があります。どの学科を選択するかは、入学時点で決めず、入学後それぞれの内容を理解して、原則として希望をもとに決定します。また、「観光経営学科」に2つ、「地域再生学科」に3つのコースを設けています。コースは、関連する科目をまとめたもので、コースを選択して、特定のコースに属すわけではありません。各コースの科目をすべて履修すると、コース名の学問領域が系統的に学べることを表します。観光学部に学び、幅広い教養と高い専門知識を修得するとともにホスピタリティ豊かな世界に通用する人材として活躍されることを期待しています。

観光経営学科

21世紀は「観光の時代」といわれ、「観光」は世界のあらゆる国・地域で最も有望な成長分野として注目を集めています。観光経営学科では、経営学を基礎に、ホスピタリティやマーケティングの視点から観光産業や関連の集客交流産業の経営戦略を策定・実行することで、地域の特性に精通した観光ビジネスをプロデュースできる能力を備えた人材の育成を目指します。本学科は、観光関連産業のマネジメントについて包括的に扱う「観光マネジメント」、観光関連商品のマーケティングについて学ぶ「観光マーケティング」の、2つのコースから構成されます。

地域再生学科

地域社会を構成する都市や農山村はいま、中心市街地の衰退や過疎化など様々な困難に直面しています。これらの地域の再生を目指す上でのキーワードが観光です。一方、逆に地域そのもののあり方・魅力が観光資源となる時代を迎えました。こうした時代の変化を受けて、地域再生学科は、観光に通じながら地域再生のプランナーとして活躍できる人材の育成を目指します。本学科は、地域再生の理論と実践を包括的に扱う「観光まちづくり」、これを異文化交流など文化的視点から取り組む「観光文化」、地域再生のためのコンテンツの発掘と活用を学ぶ「観光コンテンツ」の、3つのコースから構成されます。

ⅩⅢ 入 学 案 内

1. 入学時の諸経費等

(1) 入学納入金

(a) 入学料 282,000円

注． 入学料は本学所定の振込依頼書により，入学手続時までに納入してください。合格者に送付する入学手続案内で納入方法の詳細をお知らせします。

(b) 授業料 年間 535,800円（一期 267,900円）

注 1． 在学中に授業料の改定が行われた場合には，改定時から新授業料が適用されます。

注 2． 合格者に送付する入学手続案内で納入方法の詳細をお知らせします。

(2) その他諸経費

入学当初には入学料，授業料以外に次のとおり諸経費が必要です。

諸会費等経費	教育学部	経済学部	システム工学部	観光学部
学会費・同窓会費等	2,500円	—	—	10,000円
各種学生団体諸会費	22,500円	22,500円	22,500円	22,500円
合 計	25,000円	22,500円	22,500円	32,500円

※上記の金額はすべて平成26年度（2014年度）のものです。平成27年度（2015年度）入学者の納付金額については，決定次第，別途お知らせします。

(3) 入学料免除の制度

入学前1年以内において，本人の学資を主として負担する者（学資負担者）が死亡，又は本人若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより，入学料の納付が困難であると認められる場合には，本人の申請に基づき選考のうえ，入学料の全額または半額を免除する制度があります。

(4) 入学料徴収猶予の制度

経済的理由により入学料を指定期間中に納めることができず，かつ，学業優秀と認められる学生について，本人の申請に基づき選考のうえ，入学年度の7月末日（入学年度の7月末日が日曜日に当たるときは前々日まで，土曜日に当たるときは前日まで）を限度として入学料の納付を猶予する制度があります。

(5) 授業料免除の制度

経済的理由により授業料の納付が困難であり，かつ，学業優秀と認められる学生及び入学料の免除対象と同じ状態にある者（事由の発生時期が，1年次後期分以降は各納期前6か月以内）について，本人の申請に基づき選考のうえ，授業料の全額または半額を免除する制度があります。

(6) 問い合わせ先

問い合わせ事項	問い合わせ先
入学料免除，入学料徴収猶予，授業料免除	学生センター（学生支援課） TEL 073-457-7122
外国人留学生の宿舎，奨学金，保険など	国際教育研究センター（国際交流室） TEL 073-457-7524